

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01503

研究課題名（和文）日韓交渉における歴史・安保の争点連関やウィンセットに関する政策決定者の認識と齟齬

研究課題名（英文）Linkages Between History and Security Issues and Policy Makers' Perceptions of Win-sets in Japan-Korea Negotiations

研究代表者

浅羽 祐樹（ASABA, Yuki）

同志社大学・グローバル地域文化学部・教授

研究者番号：70403912

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は1965年の請求権協定、90年代の河野談話やアジア女性基金、2015年の「慰安婦」合意など歴史問題に関する日韓交渉時に、双方の政策決定者が安保協力との争点連携や米国からの期待、国内世論の反応をどのように認識していたのかを明らかにした。いずれの時期においても、日韓が和解することで、「日米韓」安保協力へ弾みがつくという米国の期待を認識しており、政治的に「決着」させる意図があったことが確認された。しかし、日本政府は「法的には解決済み」という立場を堅持する一方、韓国側の国内世論の変化や政権交代によって、その後も韓国司法で問題になるなど、歴史問題は依然として日韓関係を規定する要因である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代日韓関係の研究は、外交史の観点からおこなわれることがほとんどであるなか、マルチレベルゲームの中に位置づけ、実証的にも理論的にも精緻な水準で分析したことが最大の学術的な意義である。争点連関という点でいえば、歴史と安保だけでなく、その後、経済と安保が「経済安保」「地経学」として喫緊の課題になっている。

「史上最悪の日韓関係」は首脳会談も定期的に行われ、各方面において「正常化」し、「日米韓」安保連携も強化されているが、歴史問題、政権交代、国内世論の反応は今後を左右する不確定要素である。その意味でも、本研究の社会的意義、政策的含意は大きいといえる。

研究成果の概要（英文）：This study elucidates how policymakers from both Japan and ROK perceived the linkage between historical issues and security cooperation, as well as the expectations of the United States, and domestic public reactions during various negotiations. These include the 1965 Claims Agreement, the Kono Statement and Asian Women's Fund in the 1990s, and the 2015 "Comfort Women" agreement. At each juncture, both junior partners recognized the U.S. expectation that their reconciliation would bolster trilateral security cooperation. There was a consistent intention to "settle" the historical issues at each stage. However, while the Japanese government maintained that the issues were "legally resolved," domestic backlash in ROK and changes of a party in government continued to bring the issues before courts, and other problems over former workers/forced labors in the World War II also emerged as contentious points. Consequently, historical issues remain a defining factor in Japan-ROK relations.

研究分野：政治学

キーワード：日韓交渉 争点連関 ウィンセット 認識ギャップ パブリック・ディプロマシー

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 社会的背景

慰安婦問題に関して日韓両国は2015年12月に外相会談を行い、「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認」した。しかし、2017年5月に韓国で政権交代が起きると、文在寅大統領は「破棄・再交渉」を求めなかったものの、日韓両国が協力して設立した和解・癒やし財団を解散し、合意を事実上反故にした。日本では韓国に対して「約束を守らない国」という認識が拡がり、その後、経済や安保といった領域における協力も滞り、「史上最悪の日韓関係」と形容された。

#### (2) 日韓関係史の先行研究

戦後日韓関係史に関する先行研究（『日韓関係史 1965-2015』東京大学出版会、2015年など）は豊富だが、歴史学や外交史の研究が主流で、政治学や国際関係論の観点から理論的にアプローチされたものは少ない（例外がチャ 2003）。そのため、「個別性」「一回性」が強調される一方、「一般性」「反復性」との間でバランスに欠け、かつ、国交正常化交渉については、条文化に当たった第7次会談の過程に関する分析が皆無である。

#### (3) 外交政策決定論

政策決定者が外交交渉する際は、合意後、相手国政府だけでなく国内の利害関係者によっても受け入れられるか、両面を睨みながら意思決定を行っている。そうしたマルチレベル・ゲームの構図を分析の枠組みに盛り込んだ上で、価値中立的に実証に当たるべきところ、日韓交渉に関する限り、利害関係者の「多様化」を無視したり、「植民地責任を認めない日本政府は悪い」という道徳的批判に傾倒したりと、およそ学問的でないアプローチが散見される。

### 2. 研究の目的

#### (1) 争点連関

一般に、国際関係において、「安保＝ハイ・ポリティクス／経済・歴史＝ロー・ポリティクス」と優先順位は明確とされるが、二国間関係の性格や時期によっては入れ替わることもある。日韓関係は、旧「宗主国・植民地」という特殊性があるため、韓国からすると、「過去事清算」「植民地責任」という歴史を優先する向きがある。同時に、北朝鮮の核・ミサイル問題などが深刻化する中で、安保協力が重要になると、歴史・安保の争点が互いに連関し、比較衡量される。

#### (2) 米国からの期待

日韓両国はどちらも、唯一の同盟国である米国との関係に外交・安保政策の基盤を置いているが、安保協力はなかなか進展していない。米国からすると、東アジアにおけるジュニアパートナー同士の対立は望ましくなく、歴史問題で互いに「和解」することで、「日米韓」安保連携を促進すべきとなる。日韓関係は「二国間関係」ではなく、米国も入れた「ミニラテラリズム」として位置づけ直す必要がある。

#### (3) 国内世論からの反応

外交交渉は政府当局者同士が行うとしても、与野党の政治家、有権者、業界団体など国内の多様な利害関係者によって受け入れられるかを予め見通して、ウィンセット（国内外で受容が可能な選択肢）の有無を確かめるものである。下手に合意し、バックラッシュに遭うくらいならば、そもそも合意しないし、前任者の合意を順守することで支持者を失うならば、破棄も躊躇しない。同時に、国家間合意の破棄は国際的な信認にも跳ね返る。政策決定者はその中で選択する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 理論的な精緻化

マルチレベルゲームや観衆費用に関する先行研究を踏まえて、日韓交渉全般に関する分析の枠組みを精緻化する。誰が利害関係者なのか。連関しうる争点は何なのか。計算に入れた利害や規範は何なのか。どこまでの「将来の影」を勘案して、「その時々で」選択・決定したのか。

#### (2) 公開情報の精査

政策決定者の世界観や世論の動向を明らかにするために、日韓双方の外交文書や政策決定者の回顧録、国会議事録、新聞や論壇誌の論調など、まずは公開情報を精査する。1965年の国交正常化に関する外交文書は公開されているし、90年代についても口述史の刊行が続いている。

#### (3) ヒアリングの実施

90年代と2015年の日韓合意については、日韓双方の関係各位にヒアリングを実施することで、公開情報の限界を補完する。

## 4. 研究成果

### (1) 実証

#### 1965年の国交正常化時

韓国統治期／日帝強占期(1910-45年)の法的性格をめぐって日韓両国は長年対立したが、「もはや無効」(基本条約第2条)で妥結した。請求権問題については「完全かつ最終的に解決された」「いかなる主張もすることができない」(請求権協定第2条第1項・第3項)とし、「犬(個人)」は「森(請求権)」ごと「殺された(法的に解決済みで、提訴できない)」のかどうか、相互に確証はなかった。

当時、韓国は権威主義体制下で、反対はあったが、朴正熙大統領の意向が貫徹された。日本からの資金は一部、個人に支払われた、基幹インフラの整備に充てられた。ヴェトナム戦争の激化、韓国軍の参戦という状況で、「日米韓」、安保と経済は密接につながっていた。

#### 1990年代

「元慰安婦」金学順氏のカミングアウトや韓国における民主化や女性運動の高揚などにより、慰安婦問題が争点化すると、河野談話の発出(1993年8月)やアジア女性基金の発足(95年7月)など日本政府が対応すると、金泳三大統領は当初、一定の評価を行った。しかし、挺身隊問題対策協議会が「法的責任の回避」「償いは国家賠償ではない」として反発すると、「解決」の閾値が一変した。

「ポスト冷戦」の多幸感の中、安保の重要性が相対的に後退した時期である。北朝鮮がノドン(93年5月)やテポドン(98年8月)など中距離弾道ミサイルを能登半島沖や日本列島越えに発射したが、「共通の脅威」として認識されておらず、安保協力への動機がなかった。

#### 2015年の日韓合意

慰安婦問題が「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認」する上で、日韓両国は互いに、「蒸し返し」や「妄言の繰り返し」を防止するという趣旨で「不可逆的」という文言に合意した。日本側は、日本大使館前の少女像についても、「適切に解決される」ことを期待した。

安倍晋三首相と朴槿恵大統領は2012年12月と13年2月に相次いで就任したが、首脳会談を開催できないでいたが、オバマ大統領の仲介で14年3月に日米韓首脳会談が開催され、「和解」することを促されていた。その背景には、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展があり、日韓合意後、16年11月、秘密分次情報保護協定(GSOMIA)が締結されるなど、安保協力に拍車がついた。

しかし、文在寅大統領に政権が交代すると、事実上反故にされ、日韓関係は全面的に悪化した。

### (2) 日韓関係史研究における意義

歴史問題と安保協力の争点連関、米国からの期待、国内世論からの反応という3つの理論的観点を踏まえて、1965年の国交正常化時、1990年代、2015年の日韓合意という3つの時期について体系的に分析した。

この枠組みは他の時期や他の争点連関にも応用が可能である。たとえば、その後、徴用工問題で日韓両国が対立すると、輸出管理体制の見直しにもつながった。これは、歴史と経済の争点連関であるが、2020年代に入り重要視されている「経済安保」を分析する上にも有用である。

### (3) パブリック・ディプロマシーへの含意

一般の人びとの「心と精神を勝ち取る」ことが、パブリック・ディプロマシーにおいてますます重要になっている中、「心からのおわびと反省の気持ち」の「表明」の仕方が、その後、世論に受け入れられるかにも影響を与える。2015年の日韓合意の場合、安倍首相の立場を岸田文雄外相が「代読」するかたちとられ、朴槿恵大統領に対しては電話会談で「心が痛い」と明らかにしたが、「おわびの手紙」(アジア女性基金)の発出については「毛頭も考えていない」と一蹴した。オバマ大統領が広島訪問時に被爆者を抱擁したシーンを「演出」したことと対照的である。

### (4) 今後の日韓関係への含意

日韓合意の「反故」に続いて、徴用工問題に対する韓国司法の判断によって「史上最悪の日韓関係」に陥ったが、尹錫悦大統領が「第三者弁済」という解決策を示すと、多方面において政府間関係が「正常化」し、「日米韓」安保連携も強化された。しかし、この解決策を受け入れない当事者もいて、韓国司法も供託を認めない中、進歩系に政権が交代すると、求償権が行使され、破綻するかもしれない。また、「インド太平洋」を基調とする国家安保戦略や「力による平和」の強調から、「米中の間での戦略的曖昧さ」「朝鮮半島平和プロセス」へと回帰するかもしれない。

### (5) 政策的な含意

歴史問題よりも、現在の国際情勢や将来の戦略ビジョンに関する認識が日韓関係を規定しているとすると、政権交代にともなってギャップが拡大し、再び対立が基調になることが十分予想される。そうしたダイナミズムを踏まえた上で、「日米韓」安保連携を「不可逆的に」制度化しつつ、歴史問題を適切に「管理」する方を模索するのの一案である。あるいは、「深入り」をせず、「日米韓」は数あるミニラテラリズムの中の一つ、韓国は「同志国」の一つにすぎないと「割り切る」の一案である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Izumi Komiya, Yuki Asaba	4. 巻 No. 20
2. 論文標題 “ International Intervention in the Solomon Islands by RAMSI: A Critical Appraisal of Its Acceptance by the Local Population ”	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Doshisha Global and Regional Studies Review	6. 最初と最後の頁 75-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2021年12月号
2. 論文標題 再定義迫られる日韓関係 - 保守政権に交代でも厳しさ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 第19巻第4号
2. 論文標題 朝鮮語資料（政治学分野）における「国の蔵書」の構築に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア情報室通報	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2022年3月
2. 論文標題 2022年韓国大統領選挙と「分極化」の行方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDEスクエア「世界を見る眼」	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2020年6月号
2. 論文標題 総選挙を通じて見る韓国社会の構造変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2020年8月号
2. 論文標題 漂流する日韓関係 請求権協定を読み直す	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2020年9月号
2. 論文標題 文在寅 フォロワーの支持は続くか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 88-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2021年3月号
2. 論文標題 文大統領は対日融和に動けるか エビデンスに基づく対韓政策を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Asaba, Kyu S Hahn, Seulgi Jang, Tetsuro Kobayashi, Atsushi Tago	4. 巻 20-2
2. 論文標題 38 seconds above the 38th parallel: how short video clips produced by the US military can promote alignment despite antagonism between Japan and Korea	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Relations of the Asia-Pacific	6. 最初と最後の頁 253-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/irap/lcy024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tetsuro Kobayashi, Dani Madrid Morales, Yuki Asaba, Atsushi Tago	4. 巻 101-1
2. 論文標題 Economic Downturns and Hardline Public Opinion	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Quarterly	6. 最初と最後の頁 309-324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ssqu.12719	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 巻 2019年9月号
2. 論文標題 「韓国という難問」をいかに解くか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 112-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅羽祐樹・木村幹	4. 巻 2019年11月号
2. 論文標題 「最も近くて遠い国」の論理と心理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 浅羽祐樹	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 12件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 「日韓関係の「現住所」と未来ビジョンの共有？」
3. 学会等名 現代朝鮮韓国学会第23回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 Generational Gap in Japanese Perception of Korea ,and its Implications for Diplomacy
3. 学会等名 Joint Seminar on “Perceptions of Young Generations in Asia: Unification, the Society, and Neighboring Countries,” co-organized by CEAPCS, Ritsumeikan University, and IPUS, Seoul National University（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 the Korean Peninsula ,in Japanese PM Kishida's Indo-Pacific Grand Strategy
3. 学会等名 Joint Seminar on “Trilateral Cooperation in East Asia in the Era of Global Transformation,” co-organized by KIEP, Korea, CEAPCS, Ritsumeikan University, and SNAS at Shandong University, China（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 日本政府は韓国との関係をどうしたいのか
3. 学会等名 言論NPO（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 新しい日韓関係論へ
3. 学会等名 拓殖大学大学院地方政治行政研究科（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 政権交代と日韓関係
3. 学会等名 世宗研究所・広島平和研究所共催国際ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 韓国における政権交代と日韓関係
3. 学会等名 立命館大学コリア研究センター・東アジア平和協力研究センター共催国際ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 ポスト安倍時代の日韓関係
3. 学会等名 立命館大学東アジア平和協力センター・韓国国際政治学会共催国際ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 ポスト安倍時代の日韓関係
3. 学会等名 日本政治法律学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 日韓関係、感情的分極化、メディア・リテラシー
3. 学会等名 立命館大学東アジア平和協力研究センター・駐大阪大韓民国総領事館共催国際シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 「徴用工」問題にウィンセットはあるのか 日韓「慰安婦」合意（2015年）を参照点にして
3. 学会等名 現代韓国朝鮮学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅羽祐樹
2. 発表標題 日韓関係の「法化」 二つの「正義」の狭間で
3. 学会等名 立命館大学コリア研究センター研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 Yuki Asaba	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 -
3. 書名 Tetsuro Kobayashi and Atsushi Tago (eds.), Japanese Public Sentiment on South Korea: Popular Opinion and International Relations所収 “Bringing people’s voices back in Japan-Korea relations”	

1. 著者名 Tetsuro Kobayashi, Atsushi Tago, Kyu S. Hahn, and Yuki Asaba	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 -
3. 書名 Tetsuro Kobayashi and Atsushi Tago (eds.), Japanese Public Sentiment on South Korea: Popular Opinion and International Relations所収 “When will Japan’s apology lead to reconciliation with Korea?”	

1. 著者名 浅羽祐樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 -
3. 書名 駒村圭吾・待鳥聡史編『統治のデザイン：日本の「憲法改正」を考えるために』所収「司法を政治学する」	

1. 著者名 新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 298
3. 書名 知りたくなる韓国	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------